

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年 9月29日

**【中間会計期間】** 第30期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

**【会社名】** 株式会社カッシーナ・イクスシー

**【英訳名】** CASSINA IXC. Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高橋 克典

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区恵比寿南二丁目20番7号

**【電話番号】** 03 5725 4171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 小林 要介

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿南二丁目20番7号

**【電話番号】** 03 5725 4171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 小林 要介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	5,248,655	5,167,009	4,123,313	10,249,319	10,306,582
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	305,007	254,757	153,851	422,005	662,777
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	73,850	158,993	321,814	51,527	438,255
純資産額 (千円)	4,810,246	5,308,116	5,117,761	5,017,523	5,553,262
総資産額 (千円)	10,501,670	10,984,226	10,219,286	10,130,669	11,247,645
1株当たり純資産額 (円)	12,047.60	13,286.57	12,810.09	12,559.19	13,900.18
1株当たり中間 (当期)純利益又は中間 純損失( ) (円)	185.03	397.97	806.86	129.07	1,096.98
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	179.52	387.88	-	125.31	1,070.52
自己資本比率 (%)	45.8	48.3	50.1	49.5	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	784,082	68,149	201,428	412,784	328,101
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,524	406,548	2,069	108,651	881,758
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	536,048	348,902	249,492	826,600	472,052
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,830,811	1,127,225	1,011,027	1,105,626	1,040,148
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	224 〔121〕	241 〔128〕	352 〔25〕	234 〔123〕	247 〔134〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	5,225,804	5,153,304	4,117,547	10,221,593	10,257,660
経常利益又は経常損失 (千円)	472,835	180,618	154,339	704,457	355,637
中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)	267,652	110,432	306,946	389,534	105,282
資本金 (千円)	399,814	400,294	400,294	400,294	400,294
発行済株式総数 (株)	408,870	409,110	409,110	409,110	409,110
純資産額 (千円)	4,668,464	5,055,548	4,583,937	4,900,959	5,013,439
総資産額 (千円)	10,248,177	10,339,517	8,989,053	9,957,840	10,020,138
1株当たり純資産額 (円)	11,417.97	12,357.43	11,204.65	11,979.56	12,254.50
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 (円)	654.85	269.93	750.27	952.83	257.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	635.80	263.25		925.71	251.28
1株当たり配当額 (円)				200.00	200.00
自己資本比率 (%)	45.6	48.9	51.0	49.2	50.0
従業員数〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	180 〔112〕	194 〔121〕	305 〔20〕	187 〔114〕	199 〔128〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 . 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当社の子会社である北京? 喜納家具商貿有限公司は清算手続中であり、中間連結財務諸表に与える影響が乏しいため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
家具事業	266〔 11〕
生活雑貨事業	48〔 4〕
その他の事業	3〔 10〕
全社(共通)	35〔 -〕
合計	352〔 25〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)は経理・総務部門等の管理部門の従業員であります。
- 4 前連結会計年度末からの増加数(105人)は主として臨時従業員の正社員登用(98名)によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	305〔 20〕
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 前事業年度末からの増加数(106人)は主として臨時従業員の正社員登用(98名)によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。が労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱や、原油をはじめとする原材料価格の高騰などから、企業収益は弱含みで推移し、景気の先行きに対する不透明感が顕著になるなど、事業を取り巻く環境は依然厳しい状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「洗練された、夢のある生活空間の提案」という基本理念にもとづき、消費者の多様なニーズにお応えしつつ、魅力ある商品ときめ細かいサービスを継続的にお客様に提供できる体制の強化に努めてまいりました。また、全社をあげてローコストオペレーションに取り組むとともに、売上志向から利益志向への意識転換を図ってまいりました。

しかしながら、年初から家具需要の減少傾向が継続しており、販売経路、販売エリア、エンドユーザー（法人・個人）のほとんどの区分で売上が前年同期を下回る状況となっております。

これらの結果、売上高は4,123百万円（前年同期比20.2%減）、利益面におきましては年初より経費削減に努めてまいりましたが予想を上回る減収により189百万円の営業損失（前年同期は212百万円の営業利益）となりました。また、営業外収益にユーロ預金等の為替差益34百万円を計上しましたが、153百万円の経常損失（前年同期は254百万円の経常利益）となり、さらに繰延税金資産151百万円を取り崩したことで321百万円の間中純損失（前年同期は158百万円の間中純利益）となりました。

#### <家具事業>

家具事業におきましては、コントラクト部門（設計事務所、デザイン事務所経由の販売）において首都圏を中心とした大型オフィスビル供給が端境期にあたったことに加え、金融機関や不動産業界等における設備投資の減少や建築基準法の改正に伴う建築確認申請の厳格化によって建築物の竣工時期が遅れるなど事業環境は昨年来より厳しさを増している状況にあります。また、リテール部門（直営店舗での販売）、WS部門（専門店、百貨店、マンションデベロッパーなどを経由した販売）においても、マンション価格の高騰と個人所得の伸び悩みによりマンションの販売戸数が低迷したことなどにより、レジデンシャル向けの家具販売も低調な結果となりました。この結果、家具事業全体としては、売上高3,586百万円（前年同期比20.5%減）、営業利益130百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

#### <生活雑貨事業>

生活雑貨事業におきましては、アレッシィブランドについて採算の悪い卸売販路の取扱いを縮小したことで、売上高は減少しましたが、粗利率は向上し今後適正人員の配置などを通じ利益を生みだせる事業構造へ転換していくこととなります。しかしながら、アレッシィショップ直営3店（青山店、大阪店、横浜店）ともに目標売上を大きく下回って推移するなど、事業全体として売上が伸び悩み、営業損失も拡大する結果となりました。生活雑貨事業としては、売上高473百万円（前年同期比18.8%減）、営業損失83百万円（前年同期は営業損失54百万円）となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業におきましては、イベントスペースのレンタル事業においてリピート顧客に安定的にご利用いただきましたが、若干の減収となりました。その他の事業としては、売上高63百万円（前年同期比11.3%減）営業損失32百万円（前年同期は営業利益12百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、29百万円減少し、1,011百万円（前連結会計年度末比2.8%減）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は201百万円となりました。

収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額360百万円、売上債権の減少額286百万円、減価償却費137百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額402百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2百万円となりました。

収入の主な内訳は、差入保証金回収による収入88百万円であり、支出の主な内訳は無形固定資産の取得による支出60百万円及び有形固定資産の取得による支出47百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は249百万円となりました。

収入の主な内訳は、社債の発行による収入300百万円、短期借入金増加による収入250百万円であり、支出の主な内訳は社債の償還による支出500百万円、長期借入金の返済による支出367百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
家具事業	425,252	87.0
合計	425,252	87.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
家具事業	1,529,286	93.2
生活雑貨事業	148,312	40.4
その他の事業	26,954	112.9
合計	1,704,553	83.9

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
家具事業	3,586,426	79.5
生活雑貨事業	473,130	81.2
その他の事業	63,757	88.7
合計	4,123,313	79.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における経営上の重要な契約の締結及び解約は次のとおりであります。

#### (1) 当中間連結会計期間に締結した契約

契約会社名	原始契約締結年月日	契約先名	国名	内容	契約期間
当社	平成20年4月1日	Alessi Japan 株式会社	日本	日本国内におけるアレッシィ社製品の販売契約	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日 (以降1年毎自動更新)

#### (2) 当中間連結会計期間に解約した契約

契約会社名	原始契約締結年月日	契約先名	国名	内容	契約期間
当社	昭和61年1月1日	アレッシィエスピーエイ	イタリア	日本国内におけるアレッシィ社製品の独占輸入販売契約	自平成18年1月1日 至平成21年12月31日

(注) 上記契約については平成20年3月31日をもって合意解約しております。

### 5 【研究開発活動】

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

#### ・家具事業

当中間連結会計期間の研究開発活動は、消費者動向にマッチしたデザイン性に優れた商品の開発および時代感を先取りしたデザイン提案を行うデザイン性に優れた商品の開発をコンセプトとして、家具デザインから使用素材の選定、試作等を含めた研究開発活動を商品本部商品開発部においてカッシーナ社の新製品のライセンス生産、当社独自開発商品の開発等を行っております。当社の主力製品である、カッシーナ社のライセンス生産品は、15年以上の歳月を経て同水準の製品を製造できるように対応してまいりました。現在はカッシーナ社の新製品のライセンス生産に対応するため、新たな製造技術の習得を始め、当社の独自開発製品についても当社及び内外のデザイナーとの提携によるデザイン開発力を活かして既存の技術レベルを高めるよう努めております。また新たなジャンルの、既に機能は充分満たしているものの、そのデザイン性において劣ると当社が考えている周辺商品群について、当社の高いデザイン開発力と内外の提携デザイナーとのコラボレーションを通じて新商品開発に取り組んでおり、16,020千円の研究開発費を計上しております。なお、生活雑貨事業及びその他の事業については、研究開発活動は行っておりません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,000
計	1,305,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	409,110	409,110	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	409,110	409,110		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年1月28日 臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	13,830	13,830
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,830	13,830
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,000	4,000
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から 平成23年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,000 資本組入額 2,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3, 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、本新株予約権の目的たる株式の総数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 調整前権利行使価額を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使並びに平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)する時には、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前の払込価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の失効

新株予約権の割当を受けた者が、次に定める各号に該当した場合には、直ちに本新株予約権の行使はできなくなり、本新株予約権は失効するものとします。

任期満了による退任または定年退職以外の事由により割当を受けた者が当社または当社子会社の取締役または従業員でなくなったとき。

割当を受けた者が書面により本新株引受権の全部または一部を放棄する旨を申し出たとき。

4 新株予約権の行使時の払込金額は、一株あたりの金額を記載しております。

5 権利行使の条件は以下のとおりであります。

退任退職の取扱

新株予約権の割当を受けた者が任期満了または定年退職により当社または当社子会社の取締役または従業員の地位を喪失した場合に限り、その地位喪失後においても未行使の新株予約権を行使できるものとします。

新株予約権の相続はいかなる場合も認めないものとします。

その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

6 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役および従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日		409,110		400,294		440,930

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユニマットホールディング	東京都港区南青山2-12-14	136,344	33.32
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2-12-14	51,744	12.64
カッシーナエスピーエイ (常任代理人 株式会社カッシー ナ・イクスシー)	ヴィア ブズネリ 1 20036 メダ ミラノ (東京都渋谷区恵比寿南2-20-7)	48,000	11.73
武藤明子	東京都港区	29,670	7.25
高橋洋二	沖縄県宮古島市	20,712	5.06
高橋章恵	東京都渋谷区	8,280	2.02
C I X 社員持株会	東京都渋谷区恵比寿南2-20-7	3,842	0.93
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1-6-1	2,640	0.64
月岡和夫	東京都江東区	2,450	0.59
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	1,680	0.41
計		305,362	74.64

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 409,070	40,907	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 40		同上
発行済株式総数	409,110		
総株主の議決権		40,907	

## 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	9,920	8,400	10,200	8,200	8,450	8,160
最低(円)	7,410	7,860	7,410	7,940	7,810	7,900

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 営業本部長	取締役 コントラクト事業本部長	白石 秀昭	平成20年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は平成20年7月1日をもって有限責任監査法人に移行し、名称を新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,137,225		1,011,027		1,050,148	
2 受取手形及び売掛金	4	1,099,158		968,158		1,221,621	
3 たな卸資産		2,483,385		1,863,028		2,223,558	
4 為替予約		666,629		529,544		603,987	
5 その他		64,634		61,208		118,402	
貸倒引当金		172		10,087		116	
流動資産合計		5,450,861	49.6	4,422,881	43.3	5,217,601	46.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1, 2	1,366,684		1,680,731		1,720,439	
(2) 土地	2	942,987		942,987		942,987	
(3) その他	1	243,483	23.3	141,726	27.0	148,183	25.0
2 無形固定資産		141,106	1.3	162,593	1.6	182,088	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,976,212		2,198,837		2,214,898	
(2) 繰延税金資産		73,882		1,711		53,001	
(3) 差入保証金	2	636,906		548,272		628,749	
(4) その他		156,470		122,711		142,964	
貸倒引当金		4,367	25.8	3,167	28.1	3,267	27.0
固定資産合計		5,533,365	50.4	5,796,404	56.7	6,030,043	53.6
資産合計		10,984,226	100.0	10,219,286	100.0	11,247,645	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 買掛金		799,878		532,016		868,376		
2 短期借入金		480,000		670,000		420,000		
3 1年以内返済予定 長期借入金	2	584,900		494,400		573,580		
4 1年以内償還予定 社債	2	550,000		600,000		1,050,000		
5 未払金		471,917		425,289		532,298		
6 賞与引当金		74,008		77,289		79,150		
7 その他		675,482		505,028		431,530		
流動負債合計		3,636,186	33.1	3,304,023	32.3	3,954,935	35.1	
<b>固定負債</b>								
1 社債		750,000		450,000		200,000		
2 長期借入金	2	1,120,230		1,226,210		1,364,700		
3 退職給付引当金		75,984		68,686		73,430		
4 役員退職慰労引当金		89,529		50,125		97,137		
5 その他		4,180		2,480		4,180		
固定負債合計		2,039,923	18.6	1,797,501	17.6	1,739,447	15.5	
負債合計		5,676,110	51.7	5,101,525	49.9	5,694,382	50.6	
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1 資本金		400,294	3.7	400,294	3.9	400,294	3.6	
2 資本剰余金		440,930	4.0	440,930	4.3	440,930	3.9	
3 利益剰余金		3,773,632	34.3	3,657,214	35.8	4,052,894	36.0	
4 自己株式		39,305	0.4	39,305	0.4	39,305	0.3	
株主資本合計		4,575,550	41.6	4,459,133	43.6	4,854,813	43.2	
<b>評価・換算差額等</b>								
1 繰延ヘッジ損益		393,311	3.6	315,619	3.1	356,352	3.2	
2 為替換算調整勘定		339,253	3.1	343,008	3.4	342,097	3.0	
評価・換算差額等 合計		732,565	6.7	658,627	6.5	698,449	6.2	
純資産合計		5,308,116	48.3	5,117,761	50.1	5,553,262	49.4	
負債純資産合計		10,984,226	100.0	10,219,286	100.0	11,247,645	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,167,009	100.0		4,123,313	100.0		10,306,582	100.0
売上原価			2,598,023	50.3		2,077,592	50.4		5,221,274	50.7
売上総利益			2,568,985	49.7		2,045,721	49.6		5,085,307	49.3
販売費及び一般管理費										
1 給料手当		584,949			589,070			1,170,277		
2 賞与引当金繰入額		68,027			70,883			71,177		
3 退職給付費用		35,778			41,015			69,770		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		7,550			8,468			15,158		
5 地代家賃		486,912			496,703			981,559		
6 減価償却費		100,677			106,496			219,564		
7 その他		1,072,493	2,356,388	45.6	926,979	2,235,617	54.2	2,185,476	4,712,984	45.7
営業利益又は 営業損失( )			212,597	4.1		189,896	4.6		372,323	3.6
営業外収益										
1 受取利息		2,418			725			3,307		
2 受取配当金		218			218			218		
3 賃貸収入		11,720			11,640			23,360		
4 役員保険解約益					15,366					
5 為替差益		7,268			34,352					
6 持分法による投資利 益		37,441						282,682		
7 その他		8,206	67,274	1.3	19,698	82,001	2.0	33,641	343,210	3.3
営業外費用										
1 支払利息		23,158			23,455			45,505		
2 持分法による投資損 失					15,477					
3 その他		1,956	25,114	0.5	7,023	45,956	1.1	7,250	52,756	0.5
経常利益又は 経常損失( )			254,757	4.9		153,851	3.7		662,777	6.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		8,384		1,328		9,541	
2 役員退職慰労引当金 戻入益		8,384	0.2	12,131	13,459	9,541	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	1			2,710		3,062	
2 固定資産除却損	2	7,411				26,584	
3 長期前払費用償却				1,043			
4 ゴルフ会員権売却損				800		200	
5 事業清算損失						4,427	
6 賃貸借契約解約損失						20,496	
7 減損損失	3	7,411	0.1	4,554	0.1	28,270	83,040
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失( )		255,730	5.0	144,946	3.5	589,278	5.7
法人税、住民税 及び事業税		105,055		1,702		184,686	
過年度法人税等				9,475			
法人税等調整額		8,318	96,737	1.9	165,690	176,867	4.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )		158,993	3.1	321,814	7.8	438,255	4.2

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	3,696,460	39,305	4,498,379	267,333	251,810	519,144	5,017,523
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			81,822		81,822				81,822
中間純利益			158,993		158,993				158,993
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						125,977	87,443	213,421	213,421
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	77,171	-	77,171	125,977	87,443	213,421	290,592
平成19年 6月30日残高(千円)	400,294	440,930	3,773,632	39,305	4,575,550	393,311	339,253	732,565	5,308,116

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	4,052,894	39,305	4,854,813	356,352	342,097	698,449	5,553,262
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			81,822		81,822				81,822
中間純損失			321,814		321,814				321,814
連結子会社の減少			7,956		7,956				7,956
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						40,733	911	39,821	39,821
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	395,679	-	395,679	40,733	911	39,821	435,501
平成20年 6月30日残高(千円)	400,294	440,930	3,657,214	39,305	4,459,133	315,619	343,008	658,627	5,117,761

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	3,696,460	39,305	4,498,379	267,333	251,810	519,144	5,017,523
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			81,822		81,822				81,822
当期純利益			438,255		438,255				438,255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						89,018	90,286	179,305	179,305
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	356,433	-	356,433	89,018	90,286	179,305	535,738
平成19年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	4,052,894	39,305	4,854,813	356,352	342,097	698,449	5,553,262

**【中間連結キャッシュ・フロー計算書】**

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失 ( )		255,730	144,946	589,278
2 減価償却費		114,760	137,412	251,824
3 減損損失				28,270
4 貸倒引当金の増減額( は減少)		8,384	9,871	9,541
5 賞与引当金の増減額( は減少)		14,511	1,861	19,653
6 退職給付引当金の増減額( は 減少)		4,367	4,743	1,813
7 役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少)		7,550	47,012	15,158
8 事業清算損失引当金の増加額				4,427
9 受取利息配当金		2,637	943	3,526
10 支払利息		23,158	23,455	45,505
11 持分法による投資損益		37,441	15,477	282,682
12 固定資産売却損			2,710	3,062
13 固定資産除却損		7,411		26,584
14 賃貸借契約解約損失				6,114
15 売上債権の増減額( は増加)		32,392	286,946	156,870
16 たな卸資産の増減額 ( は増加)		186,251	360,529	79,494
17 仕入債務の増減額( は減少)		69,918	402,164	135,510
18 未払債務の増加額				53,422
19 その他		14,549	24,547	583
小計		309,635	210,184	806,914
20 利息及び配当金の受取額		3,813	1,041	4,710
21 利息の支払額		23,124	24,418	45,864
22 法人税等の支払額		222,174	14,530	437,658
23 法人税等の還付額			29,151	
営業活動による キャッシュ・フロー		68,149	201,428	328,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金の取崩による収入		100,000	10,000	100,000
2 有形固定資産の取得による支出		473,886	47,454	888,839
3 有形固定資産の売却による収入			2,619	4,361
4 無形固定資産の取得による支出		7,554	60,400	73,306
5 投資有価証券の取得による支出			5,000	
6 貸付による支出			800	800
7 貸付金の回収による収入		420	8,572	1,000
8 長期前払費用の支出			2,311	31,197
9 差入保証金の差入による支出		7,026	7,541	5,251
10 差入保証金の回収による収入		18,974	88,706	19,174
11 その他		37,475	11,540	6,901
投資活動による キャッシュ・フロー		406,548	2,069	881,758

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		460,000	250,000	400,000
2 長期借入れによる収入		280,000	150,000	750,000
3 長期借入金の返済による支出		259,902	367,670	496,752
4 社債の発行による収入			300,000	
5 社債の償還による支出		50,000	500,000	100,000
6 配当金の支払額		81,195	81,822	81,195
財務活動による キャッシュ・フロー		348,902	249,492	472,052
現金及び現金同等物に係る換算差 額		11,096	32,693	16,127
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)		21,599	17,439	65,478
現金及び現金同等物の期首残高		1,105,626	1,040,148	1,105,626
連結除外に伴う現金及び現金同等 物の減少額			11,680	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,127,225	1,011,027	1,040,148

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社CIXM 北京? 喜納家具商貿有限公司 なお、子会社はすべて連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社CIXM 子会社である北京? 喜納家具商貿有限公司は清算手続中であり、中間連結財務諸表に与える影響が乏しいため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社CIXM 北京? 喜納家具商貿有限公司 なお、子会社はすべて連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Cassina S.p.A 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったCassina Holdings S.p.Aは、同社の子会社であるCassina S.p.Aと合併し、Cassina S.p.Aが存続会社となっております。</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 カッシーナ社 なお、関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 カッシーナ社 カッシーナ社はCassina Holding S.p.A.と合併の上、存続会社となりました。 なお、関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券(時価のないもの) 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券(時価のないもの) 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ) 建物 (建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>ロ) 建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～43年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年 4月 1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号 ) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する部分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当中間連結会計期間末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時に費用処理をしております。</p> <p>また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上していましたが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規定」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は17,948千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当中間連結会計期間末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時に費用処理をしております。</p> <p>また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上していましたが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規定」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は6,961千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する部分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時に費用処理をしております。</p> <p>また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は16,561千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>事業清算損失引当金 中国北京市に設立した連結子会社である北京? 喜納家具商貿有限公司を清算し、中国での家具販売事業から撤退するために必要な支出額を見積り、その全額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象・・・ 借入金、買掛金、未払金 ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない3ヶ月以内に期限の到来する短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない3ヶ月以内に期限の到来する短期的な投資であります。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「為替予約」については、当中間連結会計期間において、総資産の5/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「為替予約」は267,255千円であります。</p>	

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																																
<p>1 減価償却累計額 1,177,201千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>559,891千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648,541</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>184,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,398,668</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td>550,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>414,420</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>616,310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,580,730</u></td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 60,652千円</p> <p>4 中間期末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,213千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	559,891千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	<u>1,398,668</u>	1年以内償還予定社債	550,000千円	1年以内返済予定長期借入金	414,420	長期借入金	616,310	計	<u>1,580,730</u>	受取手形	4,213千円	<p>1 減価償却累計額 1,305,561千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>997,867千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>942,827</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>184,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2,125,044</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>373,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,099,690</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,473,290</u></td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 46,412千円</p> <p>4</p>	建物及び構築物	997,867千円	土地	942,827	差入保証金	184,349	計	<u>2,125,044</u>	1年以内返済予定長期借入金	373,600千円	長期借入金	1,099,690	計	<u>1,473,290</u>	<p>1 減価償却累計額 1,211,137千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>552,931千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>942,827</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>184,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,680,109</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定社債</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>451,100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,151,490</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2,052,590</u></td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 77,633千円</p> <p>4</p>	建物及び構築物	552,931千円	土地	942,827	差入保証金	184,349	計	<u>1,680,109</u>	1年以内返済予定社債	450,000千円	1年以内返済予定長期借入金	451,100	長期借入金	1,151,490	計	<u>2,052,590</u>
建物及び構築物	559,891千円																																																	
土地	648,541																																																	
差入保証金	184,349																																																	
計	<u>1,398,668</u>																																																	
1年以内償還予定社債	550,000千円																																																	
1年以内返済予定長期借入金	414,420																																																	
長期借入金	616,310																																																	
計	<u>1,580,730</u>																																																	
受取手形	4,213千円																																																	
建物及び構築物	997,867千円																																																	
土地	942,827																																																	
差入保証金	184,349																																																	
計	<u>2,125,044</u>																																																	
1年以内返済予定長期借入金	373,600千円																																																	
長期借入金	1,099,690																																																	
計	<u>1,473,290</u>																																																	
建物及び構築物	552,931千円																																																	
土地	942,827																																																	
差入保証金	184,349																																																	
計	<u>1,680,109</u>																																																	
1年以内返済予定社債	450,000千円																																																	
1年以内返済予定長期借入金	451,100																																																	
長期借入金	1,151,490																																																	
計	<u>2,052,590</u>																																																	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																				
1	1 固定資産売却損の内訳 その他 有形固定資産 2,710千円 (車両運搬具)	1 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 3,062千円																				
2 固定資産除却損の内訳 その他 有形固定資産 7,411千円 (建物附属設備)	2	2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 25,377千円 その他 有形固定資産 1,207 (工具器具備品)																				
3	3	合計 26,584 3 減損損失の内訳																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>13,598</td> </tr> <tr> <td>横浜市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>13,170</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>営業資産</td> <td>器具備品</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>28,270</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	大阪市	営業店舗	建物等	13,598	横浜市	営業店舗	建物等	13,170	中国	営業資産	器具備品	1,500	合計			28,270
場所	用途	種類	金額 (千円)																			
大阪市	営業店舗	建物等	13,598																			
横浜市	営業店舗	建物等	13,170																			
中国	営業資産	器具備品	1,500																			
合計			28,270																			
		<p>当社グループの資産のグルーピングは、主としてエリア単位として行っております。</p> <p>上記営業店舗については、近い将来に店舗の閉鎖を予定していることから、減損損失26,769千円(建物22,433千円、その他4,335千円)を計上しました。また、北京?喜納家具商贸有限公司が清算方針を決定したため、保有する器具備品について減損損失1,500千円を計上しました。なお、当該資産についてはいずれも今後処分が予定されており、実質的な価値は零と判断されているため、正味売却価額を零として評価しております。</p>																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	409,110			409,110
自己株式				
普通株式	9,600			9,600

(注) 発行済株式数に変動はありません。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 (定時株主総会)	普通株式	81,822	200.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	409,110			409,110
自己株式				
普通株式	9,600			9,600

(注) 発行済株式数に変動はありません。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 (定時株主総会)	普通株式	81,822	200.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注)	409,110			409,110
自己株式				
普通株式	9,600			9,600

(注) 発行済株式数に変動はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月28日 (定時株主総会)	普通株式	81,822	200.00	平成18年12月31日	平成19年 3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月28日 (定時株主総会)	普通株式	81,822	200.00	平成19年12月31日	平成20年 3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,137,225千円	現金及び預金勘定 1,011,027千円	現金及び預金勘定 1,050,148千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000
現金及び現金同等物 1,127,225	現金及び現金同等物 1,011,027	現金及び現金同等物 1,040,148

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35,487</td> <td>22,775</td> <td>12,712</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2,049</td> <td>483</td> <td>1,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,536</td> <td>23,258</td> <td>14,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,306千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,719</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	35,487	22,775	12,712	その他(工具器具備品)	2,049	483	1,565	合計	37,536	23,258	14,278	1年内	7,306千円	1年超	6,695	合計	14,001	支払リース料	3,898千円	減価償却費相当額	3,719	支払利息相当額	320	1年内	3,872千円	1年超	9,418	合計	13,290	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,226</td> <td>26,082</td> <td>4,143</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2,049</td> <td>825</td> <td>1,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,275</td> <td>26,908</td> <td>5,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,041千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,976千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,569</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,863千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,845</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	30,226	26,082	4,143	その他(工具器具備品)	2,049	825	1,223	合計	32,275	26,908	5,367	1年内	4,041千円	1年超	1,501	合計	5,542	支払リース料	3,976千円	減価償却費相当額	3,569	支払利息相当額	128	1年内	1,863千円	1年超	3,982	合計	5,845	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41,498</td> <td>30,011</td> <td>11,487</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2,049</td> <td>654</td> <td>1,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,547</td> <td>30,665</td> <td>12,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,755</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,053千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,641</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>643</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,037</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	41,498	30,011	11,487	その他(工具器具備品)	2,049	654	1,394	合計	43,547	30,665	12,881	1年内	8,632千円	1年超	4,123	合計	12,755	支払リース料	9,053千円	減価償却費相当額	8,641	支払利息相当額	643	1年内	2,203千円	1年超	4,833	合計	7,037
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	35,487	22,775	12,712																																																																																																					
その他(工具器具備品)	2,049	483	1,565																																																																																																					
合計	37,536	23,258	14,278																																																																																																					
1年内	7,306千円																																																																																																							
1年超	6,695																																																																																																							
合計	14,001																																																																																																							
支払リース料	3,898千円																																																																																																							
減価償却費相当額	3,719																																																																																																							
支払利息相当額	320																																																																																																							
1年内	3,872千円																																																																																																							
1年超	9,418																																																																																																							
合計	13,290																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	30,226	26,082	4,143																																																																																																					
その他(工具器具備品)	2,049	825	1,223																																																																																																					
合計	32,275	26,908	5,367																																																																																																					
1年内	4,041千円																																																																																																							
1年超	1,501																																																																																																							
合計	5,542																																																																																																							
支払リース料	3,976千円																																																																																																							
減価償却費相当額	3,569																																																																																																							
支払利息相当額	128																																																																																																							
1年内	1,863千円																																																																																																							
1年超	3,982																																																																																																							
合計	5,845																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	41,498	30,011	11,487																																																																																																					
その他(工具器具備品)	2,049	654	1,394																																																																																																					
合計	43,547	30,665	12,881																																																																																																					
1年内	8,632千円																																																																																																							
1年超	4,123																																																																																																							
合計	12,755																																																																																																							
支払リース料	9,053千円																																																																																																							
減価償却費相当額	8,641																																																																																																							
支払利息相当額	643																																																																																																							
1年内	2,203千円																																																																																																							
1年超	4,833																																																																																																							
合計	7,037																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,320

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,320

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,320



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,512,501	582,651	71,857	5,167,009		5,167,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,512,501	582,651	71,857	5,167,009		5,167,009
営業費用	4,170,291	637,203	59,700	4,867,192	87,220	4,954,412
営業利益又は営業損失 ( )	342,210	54,552	12,157	299,817	( 87,220 )	212,597

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各事業の主な製品  
(1) 家具事業.....輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)  
(2) 生活雑貨事業.....キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等  
(3) その他の事業.....レンタルスペースの提供、カフェ運営等  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、その金額は87,220千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,586,426	473,130	63,757	4,123,313		4,123,313
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,586,426	473,130	63,757	4,123,313		4,123,313
営業費用	3,456,216	556,418	96,261	4,108,895	204,314	4,313,210
営業利益又は営業損失 ( )	130,210	83,287	32,503	14,418	( 204,314 )	189,896

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各事業の主な製品  
(1) 家具事業.....輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)  
(2) 生活雑貨事業.....キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等  
(3) その他の事業.....レンタルスペースの提供、カフェ運営等  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、その金額は204,314千円であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,974,972	1,200,924	130,686	10,306,582		10,306,582
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,974,972	1,200,924	130,686	10,306,582		10,306,582
営業費用	8,177,641	1,271,402	120,716	9,569,759	364,500	9,934,259
営業利益又は営業損失 ( )	797,331	70,479	9,970	736,823	(364,500)	372,323

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 家具事業.....輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)
- (2) 生活雑貨事業.....キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等
- (3) その他の事業.....レンタルスペースの提供、カフェ運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、その金額は364,500千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

在外(連結)子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 13,286円57銭 1株当たり中間純利益 397円97銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 387円88銭	1株当たり純資産額 12,810円09銭 1株当たり中間純損失 806円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 13,900円18銭 1株当たり当期純利益 1,096円98銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,070円52銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	158,993	321,814	438,255
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	158,993	321,814	438,255
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	399,510	399,510	399,510
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳新株予約権(株)	10,394		9,875
普通株式増加数(株)	10,394		9,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成15年1月28日臨時株主総会の決議によるもの) 新株予約権 13,830個	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		959,675		889,901		967,438	
2 受取手形	6	212,235		127,541		46,639	
3 売掛金		926,254		859,368		1,190,178	
4 たな卸資産		2,345,238		1,737,569		2,129,447	
5 為替予約		666,629		529,544		603,987	
6 その他		67,493		59,563		101,019	
貸倒引当金				10,087		11,200	
流動資産合計		5,177,527	50.1	4,193,402	46.7	5,027,510	50.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1, 2	1,344,494		1,228,836		1,271,030	
(2) 土地	2	648,701		648,701		648,701	
(3) その他	1	119,722		112,947		118,637	
計		2,112,918	20.4	1,990,485	22.1	2,038,369	20.3
2 無形固定資産		119,191	1.2	145,598	1.6	162,040	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		2,091,815		1,991,787		1,991,787	
(2) 差入保証金	2	620,294		548,245		620,663	
(3) その他		222,137		122,701		183,036	
貸倒引当金		4,367		3,167		3,267	
計		2,929,879	28.3	2,659,566	29.6	2,792,219	27.9
固定資産合計		5,161,989	49.9	4,795,650	53.3	4,992,628	49.8
資産合計		10,339,517	100.0	8,989,053	100.0	10,020,138	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 買掛金		954,175		613,843		1,009,601	
2 短期借入金		300,000		650,000		400,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	2	561,130		435,680		513,180	
4 1年以内償還予定 社債	2	550,000		600,000		1,050,000	
5 未払金		438,032		399,149		501,386	
6 未払法人税等		83,297		18,208		4,220	
7 賞与引当金		67,303		70,125		70,125	
8 その他	5	549,939		473,613		400,725	
<b>流動負債合計</b>		<b>3,503,878</b>	<b>33.9</b>	<b>3,260,619</b>	<b>36.3</b>	<b>3,949,238</b>	<b>39.4</b>
<b>固定負債</b>							
1 社債		750,000		450,000		200,000	
2 長期借入金	2	862,870		577,190		686,700	
3 退職給付引当金		73,512		64,700		69,444	
4 役員退職慰労引当金		89,529		50,125		97,137	
5 その他		4,180		2,480		4,180	
<b>固定負債合計</b>		<b>1,780,091</b>	<b>17.2</b>	<b>1,144,495</b>	<b>12.7</b>	<b>1,057,461</b>	<b>10.6</b>
<b>負債合計</b>		<b>5,283,969</b>	<b>51.1</b>	<b>4,405,115</b>	<b>49.0</b>	<b>5,006,699</b>	<b>50.0</b>



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		400,294	3.9	400,294	4.5	400,294	4.0
2 資本剰余金							
資本準備金		440,930		440,930		440,930	
資本剰余金合計		440,930	4.3	440,930	4.9	440,930	4.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		10,000		10,000		10,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,299,055		3,299,055		3,299,055	
繰越利益剰余金		511,957		118,039		506,807	
利益剰余金合計		3,821,012	36.9	3,427,094	38.1	3,815,862	38.1
株主資本合計		4,662,236	45.1	4,268,318	47.5	4,657,086	46.5
評価・換算差額等							
繰延ヘッジ損益		393,311	3.8	315,619	3.5	356,352	3.5
評価・換算差額等 合計		393,311	3.8	315,619	3.5	356,352	3.5
純資産合計		5,055,548	48.9	4,583,937	51.0	5,013,439	50.0
負債純資産合計		10,339,517	100.0	8,989,053	100.0	10,020,138	100.0

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,153,304	100.0		4,117,547	100.0		10,257,660	100.0
売上原価			2,679,102	52.0		2,127,964	51.7		5,344,546	52.1
売上総利益			2,474,202	48.0		1,989,582	48.3		4,913,114	47.9
販売費及び一般管理費			2,298,932	44.6		2,199,133	53.4		4,568,877	44.5
営業利益又は 営業損失( )			175,270	3.4		209,551	5.1		344,236	3.4
営業外収益	1		27,612	0.5		80,052	1.9		58,015	0.6
営業外費用	2		22,265	0.4		24,840	0.6		46,614	0.5
経常利益又は 経常損失( )			180,618	3.5		154,339	3.8		355,637	3.5
特別利益	3		8,402	0.1		13,343	0.3		9,502	0.1
特別損失	4		7,411	0.1		3,754	0.1		148,471	1.5
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失( )			181,609	3.5		144,750	3.6		216,668	2.1
法人税、住民税 及び事業税		75,687			1,582			140,994		
過年度法人税等		-			9,475			-		
法人税等調整額		4,510	71,177	1.4	151,138	162,196	3.9	29,609	111,385	1.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )			110,432	2.1		306,946	7.5		105,282	1.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	440,930	10,000	3,299,055	483,347	3,792,402	4,633,626
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						81,822	81,822	81,822
中間純利益						110,432	110,432	110,432
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						28,610	28,610	28,610
平成19年 6月30日残高(千円)	400,294	440,930	440,930	10,000	3,299,055	511,957	3,821,012	4,662,236

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	267,333	267,333	4,900,959
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			81,822
中間純利益			110,432
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	125,977	125,977	125,977
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	125,977	125,977	154,588
平成19年 6月30日残高(千円)	393,311	393,311	5,055,548

当中間会計期間(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	440,930	10,000	3,299,055	506,807	3,815,862	4,657,086
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						81,822	81,822	81,822
中間純損失						306,946	306,946	306,946
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						388,768	388,768	388,768
平成20年 6 月30日残高(千円)	400,294	440,930	440,930	10,000	3,299,055	118,039	3,427,094	4,268,318

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	356,352	356,352	5,013,439
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			81,822
中間純損失			306,946
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	40,733	40,733	40,733
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	40,733	40,733	429,501
平成20年 6 月30日残高(千円)	315,619	315,619	4,583,937

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	440,930	10,000	3,299,055	483,347	3,792,402	4,633,626
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						81,822	81,822	81,822
当期純利益						105,282	105,282	105,282
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)						23,460	23,460	23,460
平成19年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	440,930	10,000	3,299,055	506,807	3,815,862	4,657,086

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	267,333	267,333	4,900,959
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			81,822
当期純利益			105,282
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	89,019	89,019	89,019
事業年度中の変動額合計(千円)	89,019	89,019	112,479
平成19年12月31日残高(千円)	356,352	356,352	5,013,439

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 また、主な耐用年数は次のとおりであります</p> <p>建物 3～43年 工具器具備品 2～15年</p> <p>（減価償却方法の変更） 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年 4月 1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当中間期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しておりますが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は17,948千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当中間期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しておりますが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は6,961千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりますが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は16,561千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。ただし、振当処理の 要件を満たす為替予約につい ては振当処理に、特例処理の 要件を満たす金利スワップに ついては特例処理によってお ります。 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、 為替予約 ヘッジ対象...借入金、買掛金 、未払金 (3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「デ リバティブ管理規則」に基づ き、金利変動リスク及び為替 変動リスクをヘッジしており ます。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場変動の 累計を比較し、その変動額の 比率によって有効性を評価し ております。ただし、特例処理 によっている金利スワップに ついては、有効性の評価を省 略しております。	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表 示しておりました「為替予約」については、当中間会計 期間において、総資産の5/100を超えたため、当中間会 計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期 間の「為替予約」は267,255千円であります。	



## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,091,349千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>559,891千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>648,541</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>184,349</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,398,668</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内償還予定社債</td><td>550,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>414,420</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>616,310</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,580,730</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)C I X M</td><td>381,130</td><td>借入債務</td></tr> </tbody> </table>	建物	559,891千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	1,398,668	1年以内償還予定社債	550,000千円	1年以内返済予定長期借入金	414,420	長期借入金	616,310	計	1,580,730	保証先	金額(千円)	内容	(株)C I X M	381,130	借入債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,235,391千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>545,971千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>648,541</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>184,349</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,378,862</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>315,640千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>450,670</td></tr> <tr><td>計</td><td>766,310</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)C I X M</td><td>727,740</td><td>借入債務</td></tr> </tbody> </table>	建物	545,971千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	1,378,862	1年以内返済予定長期借入金	315,640千円	長期借入金	450,670	計	766,310	保証先	金額(千円)	内容	(株)C I X M	727,740	借入債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,164,134千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>552,931千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>648,541</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>184,349</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,385,822</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内償還予定社債</td><td>450,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>393,140</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>473,490</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,316,630</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)C I X M</td><td>758,400</td><td>借入債務</td></tr> </tbody> </table>	建物	552,931千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	1,385,822	1年以内償還予定社債	450,000千円	1年以内返済予定長期借入金	393,140	長期借入金	473,490	計	1,316,630	保証先	金額(千円)	内容	(株)C I X M	758,400	借入債務
建物	559,891千円																																																																	
土地	648,541																																																																	
差入保証金	184,349																																																																	
計	1,398,668																																																																	
1年以内償還予定社債	550,000千円																																																																	
1年以内返済予定長期借入金	414,420																																																																	
長期借入金	616,310																																																																	
計	1,580,730																																																																	
保証先	金額(千円)	内容																																																																
(株)C I X M	381,130	借入債務																																																																
建物	545,971千円																																																																	
土地	648,541																																																																	
差入保証金	184,349																																																																	
計	1,378,862																																																																	
1年以内返済予定長期借入金	315,640千円																																																																	
長期借入金	450,670																																																																	
計	766,310																																																																	
保証先	金額(千円)	内容																																																																
(株)C I X M	727,740	借入債務																																																																
建物	552,931千円																																																																	
土地	648,541																																																																	
差入保証金	184,349																																																																	
計	1,385,822																																																																	
1年以内償還予定社債	450,000千円																																																																	
1年以内返済予定長期借入金	393,140																																																																	
長期借入金	473,490																																																																	
計	1,316,630																																																																	
保証先	金額(千円)	内容																																																																
(株)C I X M	758,400	借入債務																																																																
<p>4 受取手形裏書譲渡高 60,652千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 中間期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,213千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 46,412千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 77,633千円</p> <p>5</p> <p>6</p>																																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 1,732千円 受取配当金 218 貸貸収入 11,720 為替差益 7,125  <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 13,381千円  <b>3 特別利益の主要項目</b> 貸倒引当金 8,402千円 戻入益  <b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産 除却損 7,411千円  <b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 67,414千円 無形固定資産 21,276	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 615千円 受取配当金 218 貸貸収入 11,640 為替差益 34,352 役員保険解約益 15,366  <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 17,817千円  <b>3 特別利益の主要項目</b> 貸倒引当金 1,212千円 戻入益 役員退職慰労引 12,131 当金戻入益  <b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産 売却損 2,710千円 長期前払費用 1,043 償却  <b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 71,256千円 無形固定資産 28,159	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 2,337千円 受取配当金 218 貸貸収入 23,360 為替差益 17,066  <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 39,439千円  <b>3 特別利益の主要項目</b> 貸倒引当金 9,502千円 戻入益  <b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産 除却損 7,411千円 減損損失 26,769 関係会社清算損失 111,227  <b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 147,263千円 無形固定資産 42,913

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>11,271</td> <td>5,823</td> <td>5,448</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	11,271	5,823	5,448	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6,010</td> <td>4,288</td> <td>1,722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	6,010	4,288	1,722	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>17,282</td> <td>10,638</td> <td>6,643</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	17,282	10,638	6,643
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
車輛運搬具	11,271	5,823	5,448																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
車輛運搬具	6,010	4,288	1,722																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
車輛運搬具	17,282	10,638	6,643																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,884</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,960千円	1年超	2,924	合計	4,884	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,772</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,152千円	1年超	619	合計	1,772	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,226千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,296</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,226千円	1年超	3,070	合計	6,296						
1年内	1,960千円																									
1年超	2,924																									
合計	4,884																									
1年内	1,152千円																									
1年超	619																									
合計	1,772																									
1年内	3,226千円																									
1年超	3,070																									
合計	6,296																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,101千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,127</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,101千円	減価償却費相当額	1,127	支払利息相当額	151	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>976</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,178千円	減価償却費相当額	976	支払利息相当額	18	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,456</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>335</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,457千円	減価償却費相当額	3,456	支払利息相当額	335						
支払リース料	1,101千円																									
減価償却費相当額	1,127																									
支払利息相当額	151																									
支払リース料	1,178千円																									
減価償却費相当額	976																									
支払利息相当額	18																									
支払リース料	3,457千円																									
減価償却費相当額	3,456																									
支払利息相当額	335																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,290</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,872千円	1年超	9,418	合計	13,290	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,863千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,845</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,863千円	1年超	3,982	合計	5,845	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,037</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,203千円	1年超	4,833	合計	7,037						
1年内	3,872千円																									
1年超	9,418																									
合計	13,290																									
1年内	1,863千円																									
1年超	3,982																									
合計	5,845																									
1年内	2,203千円																									
1年超	4,833																									
合計	7,037																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 12,357円43銭	1株当たり純資産額 11,204円65銭	1株当たり純資産額 12,254円50銭
1株当たり中間純利益 269円93銭	1株当たり中間純損失 750円27銭	1株当たり当期純利益 257円34銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 263円25銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 251円28銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	110,432	306,946	105,282
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	110,432	306,946	105,282
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	409,110	409,110	409,110
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳新株予約権(株)	10,394		9,875
普通株式増加数(株)	10,394		9,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成15年1月28日臨時株主総会の決議によるもの)新株予約権 13,830個	

## (重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第29期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)平成20年 3月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月26日

株式会社カッシーナ・イクスシー  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 廣司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月17日

株式会社カッシーナ・イクスシー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月26日

株式会社カッシーナ・イクスシー  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 廣 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 定留 尚 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシーの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月17日

株式会社カッシーナ・イクスシー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシーの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。